

# おうえめ 市議会だより

No. 250  
令和2年(2020年)5月10日  
発行/青梅市議会  
電話番号/0428-22-1111(代)

主な内容	
2月定例会のあらまし	}……………1
市長提出議案の主な内容	
令和2年度予算の概要	2・3
一般質問	4~7
審議された議案と議決結果	}……………8
全員協議会・特別委員会から	

## 令和元年青梅市議会定例会 令和2年2月定例議会



# 令和2年度全会計予算を可決しました

… 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全員マスク着用で開催 …



<本会議の様子> 全員がマスクを着用し開催されました。

令和元年市議会定例会令和2年2月定例議会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当初予定を変更して3月4日から3月15日までを休会とし、会期を延長(2月19日から3月26日まで)して開催されました。

初日の本会議では、市長の施政方針演説を聴取した後、議案審議が行われました。一般質問は、3月23日、24日および25日の3日間にわたって行われ、16人の議員が登壇し、市政に関して市長、教育長らと活発な議論を交わしました(4~7面に要旨を掲載)。

今定例議会に上程された市長提出議案は、条例8件、当初予算7件、補正予算7件、契約1件、人事2件、その他5件の全30件で、いずれも原案どおり可決または同意されました(8面を参照)。

### 市長提出議案の主な内容

■令和2年度青梅市一般会計予算(2・3面へ)

■令和元年度青梅市一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ4億8113万円を追加し、527億7211万8千円とするほか、繰越明許費を5件、市債を7件追加しようとするもの。

■青梅市病院事業会計における資本金の額の減少について

青梅市立総合病院の建替えに伴い、平成元年度法定伝染病予防事業に対する都負担金により取得した病院施設の財産処分にかかる当該負担金を返還するため、資本金の額を減少させようとするもの。

■青梅市国民健康保険条例の一部を改正する条例(施行日 令和2年4月1日)

青梅市国民健康保険事業における財政の安定化を図るため、国民健康保険税の税率等を改定しようとするもの。

■青梅市融資資金利子補給条例の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例(施行日 令和2年4月1日)

青梅市融資資金利子補給条例の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例により定められた貸付利率等に関する特例措置の適用期間を、1年間延長しようとするもの。

■青梅市営共同利用工場条例等の一部を改正する条例(施行日 公布の日)

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の制定を踏まえ、成年被後見人等を理由とする欠格規定を見直すほか、所要の規定の整備を行うおうとするもの。

■青梅都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例(施行日 令和2年4月1日)

御岳山地区の公共下水道の整備に伴い、当該事業に要する費用の一部に充てるため、都市計画法の規定にもとづく受益者負担金を徴収しようとするもの。

■青梅市体育施設条例の一部を改正する条例(施行日 令和2年4月1日)

東原公園水泳場およびわかぐさ公園こどもプールの使用料の見直しを行うほか、青梅市公共施設等総合管理計画にもとづく公共施設のあり方に関する検討結果を踏まえ、休場中の釜の淵公園水泳場および長淵水泳場を廃止しようとするもの。

■青梅市吉川英治記念館条例(施行日 公布の日から起算して6月を超えない範囲内において教育委員会規則で定める日)

青梅市名誉市民である吉川英治の功績を次世代に継承するとともに、市民の文化の向上および地域の活性化に寄与するため、青梅市吉川英治記念館を設置しようとするもの。

■新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う多摩川競走場臨時従事員の休業手当の支給に関する条例(施行日 公布の日から施行し、令和2年2月28日から適用)

■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、無観客開催を実施することに伴い、多摩川競走場臨時従事員に対し休業手当を支給しようとするもの。

### 議 会 日 誌

〔2月〕  
17日 議会運営委員会

### 2月定例議会

議会期間(37日間)  
2月19日~3月26日

19日 本会議(市長施政方針演説、議案審議等)

21日 議会運営委員会

27日 総務企画委員会

28日 環境建設委員会

28日 福祉文教委員会

〔3月〕  
2日 福祉文教委員会

3日 予算決算委員会

全員協議会

総合病院建替特別委員会

議会運営委員会

16日 本会議(議会期間延長の件)

本会議(委員会審査報告等)

予算決算委員会理事會

総務企画委員会

17日 環境建設委員会

23日 予算決算委員会

24日 本会議(一般質問)

25日 本会議(一般質問)

26日 本会議(委員会審査報告等)

# 予算

# 513 億円

## ～前年度比1.8% 9億円の増～

### \*\*\* 一般会計予算の概要 \*\*\*

令和2年度予算は、人口減少の進展や急速に進む高齢化など、市政が直面する諸課題に立ち向かい、職員一人一人が更なるコスト意識をもって事務改善の徹底を図り、より全庁的な視点をもって「訪れたい、暮らしたい、住み続けたい」と思える活力ある「青梅」の実現に勇往邁進する予算として、「総合長期計画等の推進」、「重点事業への取組」、「持続可能な財政運営の確立」の3項目を基本方針として編成されている。

歳入歳出予算の総額は513億円となり、これは前年度に比べ9億円、1.8%の増となっている。

歳入の根幹をなす市税は、前年度比1.9%の減で196億2,667万1千円。地方消費税交付金は、消費税率の引き上げ等により26%の増で30億円。地方交付税は、6.1%増の31億7,200万1千円。国庫支出金は、0.1%減の94億2,322万1千円。都支出金は、6.2%増の78億4,128万5千円。繰入金は、病院事業会計繰入金、

職員退職手当基金および公共施設整備基金取りくずしの増により、44.9%増の7億7,254万8千円。市債は、臨時財政対策債の減などから前年度比7.2%減の26億3,150万円となっている。

歳出を性質別に見ると、消費的経費は、前年度比21億4千万円余、5.7%増の399億147万2千円。このうち、人件費は、人事事務経費の増などにより、5億9千万円余、8.7%の増。扶助費は、保育所運営経費の増などにより、5億2千万円余、3.0%の増。投資的経費は、前年度比3億9千万円余、13.7%減の25億966万円となっている。主な要因は、民間保育施設費助成経費、総合体育館施設整備経費の減などによるものである。なお、特別会計等への繰出金の総額は、前年度比4,276万円余、0.6%増の68億3,403万5千円となっている。

議案第76号令和2年度青梅市一般会計予算は、議長を除く全議員で構成する予算決算委員会（島崎実委員長、片谷洋夫副委員長）に付託され、3月17日、18日の2日にわたり審査が行われました。

審査は、担当部から補足説明を受けた後、まず歳出について質疑に入りました。続いて歳入についての質疑および総括質疑を行った後、採決した結果、賛成多数で可決すべきものと決しました。

その後、本予算議案は、3月26日の定例議会最終日の本会議において反対討論、賛成討論が行われた後、採決した結果、賛成多数で可決されました。

### 予算決算委員会での主な質疑

#### 歳出

#### 議会費・総務費・消防費

#### 自治会振興交付金について

問 自治会振興交付金予算増額の要因について、また期待される効果について伺う。

答 自治会連合会では、来年度から高齢者世帯の見守り活動に取り組みようとしている。増額の要因は、この活動の準備も含めた財政的支援として、一自治会当たり一律2万円を加算するもの。また、今まで教育費に計上していた地区市民運動会の交付金を統合したことによるものである。

問 自治会が高齢者の見守り活動を含めた地域コミュニティの活性化に取り組んでいただくことで、安全、安心なまちづくりの醸成につながる。また、地域における共助の力が高まるとともに自治会の存在意義を再確認でき、加入率低下の原因の一つである高齢者の退会防止対策にも一石を投じることができると考える。

#### マイナンバーカードの普及促進について

問 マイナンバーカードの交付率は、東京26市で第1位、全国で第18位であるが、交付率と今後の普及促進について伺う。

答 交付率は、令和2年2月末現在25.54%である。国では、マイナンバーによる消費活性化策について、令和2年9月から事業を開

#### 民生費・衛生費・労働費

問 新規事業としてフォトスクリーナーの導入経費が計上されているが、この内容について伺う。

答 6カ月の乳児から大人までの視機能上の問題を迅速かつ的確に検知し、弱視の危険因子となる遠視、乱視、不同視等を数秒で検知することができる手持ちの

#### 病児保育事業について

問 病児保育事業の内容、利用の手順、周知の方法について伺う。

答 市内の小規模保育所に併設する形で病児保育所を1カ所開設する。8月1日を開所の目途とする。予算については、看護師等雇用基本分、利用人数に応じた加算分、職員の研修参加費用および送迎経費を計上した。送迎経費については、病児またはケガ等により保育所で保育が継続できなくなった場合、保育所へ迎えに行き、病児保育所で夕方まで預かるなどの経費である。子どもや看護師等の安全を図るために、原則タクシーを利用しての送迎を想定している。

#### 検眼機器で、操作も簡単なことから導入することとした。

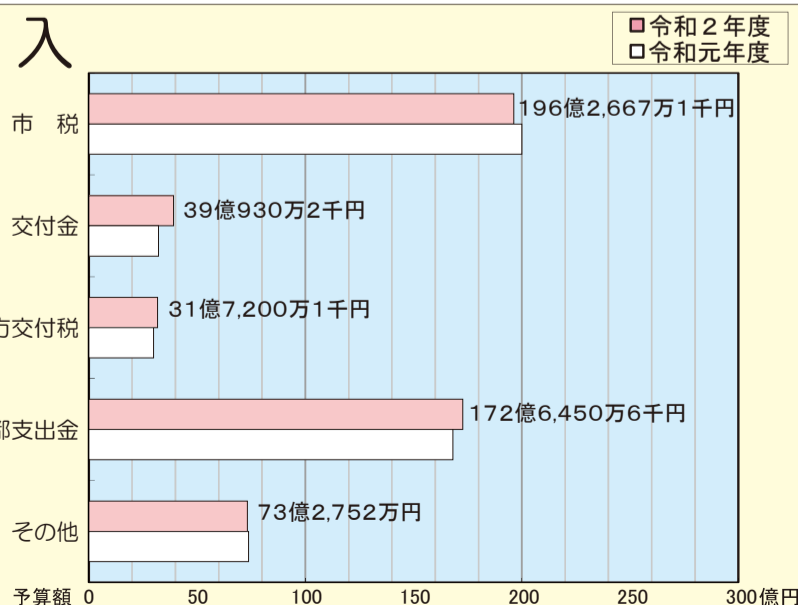
3歳児健診を受診する全ての対象者に実施する予定であり、看護師または保健師が検査を行い、異常の数値等が検出されたときは視能訓練士が再度検査を実施する。

#### フォトスクリーナーについて

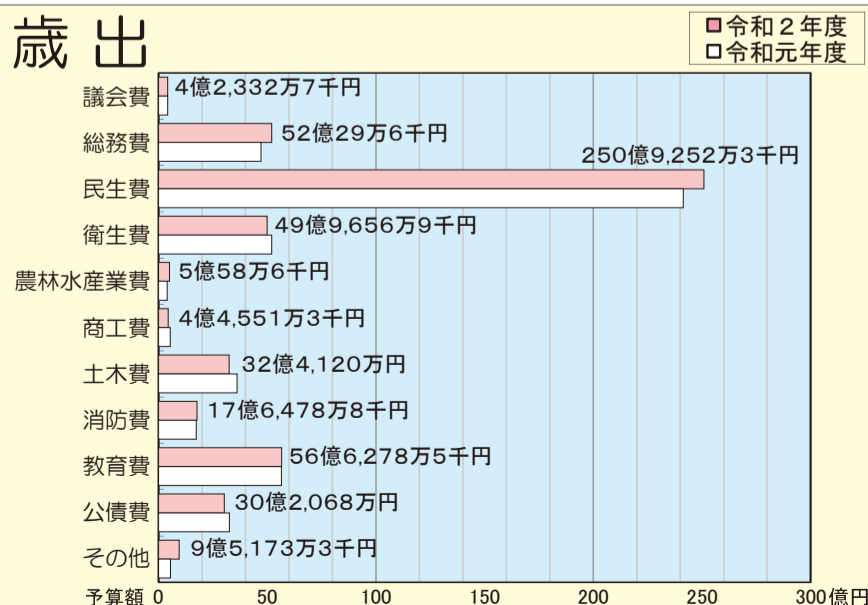
問 新規事業としてフォトスクリーナーの導入経費が計上されているが、この内容について伺う。

答 6カ月の乳児から大人までの視機能上の問題を迅速かつ的確に検知し、弱視の危険因子となる遠視、乱視、不同視等を数秒で検知することができる手持ちの

### 歳入



### 歳出



# 令和2年度 一般会計

## ◆ 財政の指標

経常収支比率 99.8% (99.8%)  
80%を超えないことが望ましいとされている。

実質公債費比率 2.1% (2.3%)  
低いほど財政状態が健全なことを意味し、一定の率を超えると、起債発行において制約を受けることになる。

財政力指数 0.852 (0.867)  
1を超えるほど財源に余裕がある。

市民1人あたりでは…

予算額 38万6,898円  
(37万7,319円)

市税 14万8,022円  
(14万9,742円)

※令和2年4月1日現在  
※( )内は前年度数値

体共通のホームページに掲載している。また、下水道の理解促進としてのマンホールカードの周知については、全国自治体共通のホームページに掲載している。

問 「ゆめうめちゃん」のデザインマンホールが完成したが、これに係る観光振興策について伺う。

答 マンホールカードを1万枚作成し、青梅駅前の観光案内所で配布する。配布については、観光協会のホームページ等で周知する。また、下水道の理解促進としてのマンホールカードの周知については、全国自治体共通のホームページに掲載している。

## ◆ 各会計の予算額

区 分	予 算 額	
一 般 会 計	513億円	(1.8%)
特 別 会 計	国民健康保険	142億1,200万円 (0.3%)
	後期高齢者医療	32億6,448万3,000円 (4.5%)
	介護保険	102億6,074万8,000円 (5.8%)
	計	277億3,723万1,000円 (2.8%)
下 水 道 事 業 会 計	収 益	38億8,643万3,000円 ( - )
	資 本 ( 支 出 )	22億6,513万6,000円 ( - )
	小 計	61億5,156万9,000円 ( - )
モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業 会 計	収 益	511億6,775万7,000円 (11.7%)
	資 本 ( 支 出 )	1億3,808万1,000円 (△54.6%)
	小 計	513億 583万8,000円 (11.3%)
病 院 事 業 会 計	収 益 ( 支 出 )	182億7,831万5,000円 (8.2%)
	資 本 ( 支 出 )	28億9,911万9,000円 (35.9%)
	小 計	211億7,743万4,000円 (11.3%)
合 計	1,576億7,207万2,000円 (7.4%)	

※( )内は前年度比伸び率  
※下水道事業会計については会計制度の変更に伴い、前年度との比較数値は省略

### 農林水産業費・商工費 土木費・災害復旧費

### 観光施策実行プラン 実施委託について

問 委託料の概要、展開等について伺う。

答 令和元年度までの青梅観光戦略の成果、課題を踏まえ、2年度から実施していくプランのコンサル料である。

内容としては、ターゲットに対し効果的なPRを行うためのマーケティング調査、青梅ブルーのプロモーション、外国人向けのパンフレット、ウェブページ、楽しみ方ガイドなど、インバウンドプロモーションの検討、実施、観光資源の調査、既存プランの磨き上げによる体験プログラムの作成、「東京アドベンチャーライン」など広域的な連携によるPR活動などである。

展開については、青梅市観光協会をはじめとする各地の観光関連団体、文化、農業、交通、金融など、地域の関係者との連携、協働により委員会を組織し、実行策を協議していく。

### デザインマンホールと 観光振興について

問 「ゆめうめちゃん」のデザインマンホールが完成したが、これに係る観光振興策について伺う。

答 マンホールカードを1万枚作成し、青梅駅前の観光案内所で配布する。配布については、観光協会のホームページ等で周知する。また、下水道の理解促進としてのマンホールカードの周知については、全国自治体共通のホームページに掲載している。

### 公園施設長寿化計画に基 づく遊具の更新について

問 公園の遊具の更新について、地元の方々のご意見を聞きながら進めるとのことだが、内容について伺う。

答 対象となる公園とその遊具をもとに、その機能や対象年齢、予算額などから市が代替遊具案をいくつか提示させていただきご意見を伺う。意見聴取は地元自治会等と相談させていただきながら進めたいと考えている。

### 教 育 費

### 自転車通学生徒への 自転車保険について

問 予算化の経緯、概要、周知について伺う。また、自転車への購入、維持管理等への保護者の負担については検討されたか。

答 「東京都自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」が令和2年4月1日から施行されることに伴い、市内の自転車で通学する生徒の所有している自転車に対し、自転車賠償損害保険に加入するものである。保険料は1人千円程度を見込んでおり、団体に加入するため、個人負担はない。自転車の所有、使用または管理に起因する事故により他人の身体、財物への賠償が発生した場合の保険の限度額を1億円と想定している。

### 歳 入

### 文化交流センター駐車場 使用料について

問 文化交流センター駐車場の収入はどこへどう入っているのか伺う。また、土地賃料を減免されているようだが、どのように考えるか。

答 駐車場の土地は、行政財産の使用許可として貸しており、貸し付け先の会社の収入となっている。土地を貸し付ける際に徴する行政財産使用料、または普通財産の貸付料は、いずれも行政財産使用料条項に基づき算出したうえ、公共性を鑑みて減免している。

当該土地を貸し付けるに当たっては、最初に出した金額を継続しているが、今後、会社の収入状況等を踏まえ交渉しようと考えている。

### 総括質疑

### 令和2年度予算の総括を 市長自ら令和2年度予

算をどう総括されているか伺う。

答 昨秋2期目の任期に就くと同時に早速、令和2年度予算の編成に取り組んだ。台風19号に伴う被害状況が日々判明し、これに万全の対応を行う中で、予算編成であった。編成に当たっては、平成30年度決算で27年ぶりに市税収入が200億円を割り込んだことを受け、これまで以上に厳しい姿勢で臨む必要があった。特に市税収入のうち、法人市民税はその増減が市の歳入に与える影響が大きいことから、市内企業の業績動向を冷静にとらえ、あえてさらなる減収を見込むこととした。一方で、社会保障関係経費の自然増など義務費が増加していくことも踏まえ、住民福祉の水準を保ちながら、真に必要な経費を計上した。

重点事業の一つとして定めた圏央道青梅インターチェンジ北側整備に向けた取り組みは、将来の企業誘致、雇用の促進、生産年齢層の定着、そして税源のかん養に向けてまちづくりを精力的に進めていく所存である。今後も青梅市の更なる発展に向けて、市民の生命と財産を守っていくことが私たちの使命と考えている。

### 令和2年度の主な施策

- 総務費
  - ・会計年度任用職員制度の開始
  - ・ホストタウン推進事業
  - ・市民税等賦課事務におけるRPAの活用
- 民生費
  - ・病児保育の実施
  - ・高齢者憲章の制定
  - ・サロン事業の実施
- 衛生費
  - ・健康寿命延伸に向けた健康体操の実施
  - ・最新の視機能検査機器（フォトスクリーナー）の導入
  - ・リサイクルセンター容器包装プラスチック処理ライン設置工事
- 農林水産業費、商工費
  - ・新規就農者定着支援事業費補助
  - ・森林経営管理業務
  - ・森林整備スクラム事業
  - ・観光施策実行プラン実施委託
- 土木費
  - ・青梅インターチェンジ周辺地区の遺跡調査・市街化区域編入に向けた都市計画案の作成
  - ・空家等対策計画の策定事業
  - ・青梅駅前地区市街地再開発事業
  - ・ブロック塀等改修補助
- 消防費
  - ・小型動力消防ポンプの更新（2台）
  - ・特設公衆電話事前設置工事（10カ所）
- 教育費
  - ・小・中学校の施設整備（便所改修、特別教室等空調整備等）
  - ・動物飼育支援
  - ・吉川英治記念館の開館

# 質問

議員名の（ ）内の表示は、会派名または党派名です。  
 (自 民)… 自民クラブ  
 (公 明)… 公明党  
 (フォーラム)… 市民フォーラム青梅  
 (共 産)… 日本共産党青梅市議団  
 (国 民)… 国民民主党  
 (みどり)… みどりのオンブズマン  
 (立 憲)… 立憲民主党

## 市内企業の育成・振興策について — 製造業を中心に問う —

天沼 明 議員 (自民)

議員 ①旧東芝青梅事業所の雇用状況を伺う。  
 ②同事業所跡地に建設中の施設の状況を伺う。  
 ③今後の、企業の市内への留め置き策について伺う。  
 ④市内製造業の育成・振興は重要と認識するが、市長の考えは、市長 ①ピーク時は関連会社も

合わせて6000人以上、閉鎖の方針が示された平成27年12月では、約2500人、28年12月では約1000人である。  
 ②不動産会社が3期に分けて、事業内容に応じた機能に加え、自動化機器の設置等にも対応した効率的な物流施設を建設している。  
 ③事業拡大にあたり、市内で相応な土地が見つからず、市外に移転する企業があることは認識している。今後は、企業誘致条例の対象となる事業所の規模等の見直しを含め、青梅市工業振興対策審議会や青梅商工会議所等と、改めて企業の留め置き策について協議を進めていく。  
 ④市内の製造業は、高い技術や技能を活用した「ものづくり」が進められており、今後も、高

## 青梅市の災害対策について問う

結城 守夫 議員 (公明)

議員 ①台風第19号による河辺市民球技場の被害、復旧状況、今後の河川敷利用の考えを伺う。  
 ②高齢者等の災害弱者の避難を行うための支援者との名簿情報の共有化や個別支援計画の作成

が停滞している。名簿推定同意方式の導入や土砂災害等の危険区域居住者の計画作成を優先的に図る等の施策を行うべきでは。  
 ③災害に対する地域住民の自主性を尊重、支援し、自治会活動促進にも寄与するような防災基本条例の制定等を検討されては。  
 ④台風第19号や新型コロナウイルスの被害状況等は、文書化し、保存する必要があるのでは。  
 市長 ①多量の土砂に覆われたが、修繕し、施設利用を再開している。同様の被害があっても簡易的施設で早期に復旧できるような河川敷利用を図っていく。  
 ②名簿情報の一層の共有化のため、個人情報保護条例に基づく



台風19号で大きな被害を受けた河辺の市民球技場

付加価値化を更に推進させる必要がある。「先端技術活用コミュニケーション強化事業」を継続して、地域経済を牽引する企業を育成するとともに、企業へ、状況、要望等の聞き取りを定期的に実施し、現状・課題等を適切に把握し、新たな工業振興策につなげ、雇用の創出や企業の収益増による市税増収につなげていく。



対応も検討する。個別支援計画は、優先的また、段階的な作成など、工夫して取り組んでいく。  
 ③市民の防災意識に基づく条例制定の取組は意義があるので、自主防災組織や自治会連合会等から意見を伺い、検討していく。  
 ④大規模災害等に關し、作成した文書は、将来の災害対策に資するものとして、管理していく。

が停滞している。名簿推定同意方式の導入や土砂災害等の危険区域居住者の計画作成を優先的に図る等の施策を行うべきでは。  
 ③災害に対する地域住民の自主性を尊重、支援し、自治会活動促進にも寄与するような防災基本条例の制定等を検討されては。  
 ④台風第19号や新型コロナウイルスの被害状況等は、文書化し、保存する必要があるのでは。  
 市長 ①多量の土砂に覆われたが、修繕し、施設利用を再開している。同様の被害があっても簡易的施設で早期に復旧できるような河川敷利用を図っていく。  
 ②名簿情報の一層の共有化のため、個人情報保護条例に基づく

## 青梅市立総合病院の経営強化施策等について問う

島崎 実 議員 (自民)

議員 ①建て替え工事の進捗状況及び「新病院基本計画」の収益改善施策の内容を伺う。  
 ②収益改善に資する医師等の働き方改革と確保策について伺う。  
 ③「新青梅総合病院改革プラン」による収益改善策の内容を伺う。  
 ④新病院建設の施工者を選定し、早期の完成を目指す。建て替えによる手術件数の増加、重篤患者受入体制強化、緩和ケア病棟の新設等により収益増収を図る。  
 ⑤医療従事者勤務環境改善委員会を設置し、医師等の労働時間短縮に努めていく。関連大学との連携等で医師の確保を進めていく。  
 ⑥経営指標にかかると数値目標を明確にし、公立病院として果たすべき高度な医療を提供し、健全経営の継続に取り組んでいく。



令和元年度戦没者追悼式

議員 ①戦没者追悼式への市長の思いを伺う。  
 ②ネットたまごセンターを会場にしてはどうか。  
 ③各地区の慰霊祭への支援は。  
 ④忠霊塔、追悼式、戦争についてどう教育していくのか。  
 ⑤追悼式の継続、拡充をどう進めていくのか。  
 市長 ①戦没者を偲び、御遺族に哀悼の意を表するとともに、悲惨な戦争から得た多くの教訓、平和と命の尊さを改めて深く心に刻み、式典に臨んでいる。  
 ②駐車場や受付場所の確保等に課題がある。今後は遺族会の意

## 用語の解説

- 注1…名簿推定同意方式** (4ページ・結城議員)  
 避難行動要支援者名簿を避難支援等関係者へ平時から情報提供することについて、事前に個人情報保護審議会に諮り、承認を得た上で、同意確認書の未回答者を同意したものと解釈する方式。
- 注2…DBO (デザイン・ビルド・オペレート) 方式** (5ページ・井上議員)  
 公共が資金調達し、設計・建設から維持管理・運営までを一括して民間事業者が行う方式。
- 注3…指定管理者** (5ページ・ひだ議員)  
 「公の施設」の管理・運営を代行する民間事業者等。青梅市ではスポーツ施設や図書館等で導入している。
- 注4…認知症初期集中支援チーム** (6ページ・湖城議員)  
 医師や保健師、社会福祉士等の医療・介護の専門職が一つのチームとなり、認知症の疑いのある方やその家族に、短期間に集中的かつ包括的に必要な支援を行う事業。
- 注5…ソーシャルビジネス・コミュニティビジネス** (6ページ・湖城議員)  
 ソーシャルビジネスとは、介護・福祉、まちづくり・地域活性化、環境保護等の社会的課題の解決を目的とし、持続可能な経済活動として取り組む事業のこと。コミュニティビジネスは、特に地域的な課題に着目した事業のことをいう。
- 注6…AYA世代** (6ページ・山内議員)  
 思春期・若年成人のことをいい、15歳以上40歳未満の者を指す。
- 注7…ALT (外国語指導助手)** (7ページ・大勢待議員)  
 英語を母語とし、小・中学校の英語の授業で、日本人教師を補助する外国人。

## 市職員提案制度について問う

議員 ①制度の目的、実績は。  
 ②課題提案のテーマの決定、審

査決定の過程を伺う。  
 ③吉川英治記念館の運営を来年度も課題提案のテーマとしては、職員提案の意見も参考とし、吉川英治記念館運営成功へ取り組んでいただきたいがどうか。  
 市長 ①職員の創意工夫の奨励、勤労意欲の高揚を図るとともに業務改善等への寄与を目的としている。過去5年間で、98件の提案があり、28件が採用された。  
 ②テーマは、部課長7名の提案推進委員会で議論、選定し、私が最終決定する。審査手順は、年3回締め切りを設け、提案推進委員会で市民サービス、実現性等の観点から審査し、私が最終決定する。採用者へは、褒賞式を行い、平成27年度からは、昇給等にも反映している。  
 ③テーマとして取り上げていく。  
 ④市内外に連携を広く呼び掛け、多くの方々の協力関係を構築することで、本市を代表する魅力ある拠点へと成長させていく。





# 市政をきく

# 一

# 般

## 青梅市における特別支援教育の充実に向けて問う

阿部 悦博 議員 (自民)

議員 ①特別な支援や配慮が必要な児童・生徒の就学先決定までの流れや要する期間を問う。  
②就学相談の課題と改善策への見解を問う。

教育長 ①保護者が就学相談室に申し込み、相談員との面談、学校見学・体験、医師の診察記録等の必要書類を準備した上で、

医師、臨床心理士、教育相談所長、校長、特別支援学級担当者等の48人の委員で組織された就学支援委員会で、総合的な観点からよりよい就学先を審議する。一連の手続きは1カ月以上かかる。医療機関の受診に3カ月以上かかる場合もある。

②就学先の決定が遅くなる場合もあり、本人や保護者の心理的な不安があること、学校としては受け入れの準備が十分にできない等の課題がある。今後は、計画性をもって就学支援委員会を行うように開催時期を見直すとともに、保護者や学校への就学相談に関する説明会等をさらに充実させていく。また、他市の状況等を把握した上で、就学相談体制の充実について検討していく。

## 学校給食センターの運営は民間委託ではなく直営方式の継続を

井上 たかし 議員 (共産)

議員 ①施設整備基本計画の素案では、DBO方式を採用する必要があるが、決定の前に、よく議論する必要があるのではないかと。現在の正規の調理員や配膳員はどうなるのか。  
③建て替えを機に、給食センターをどう良くしていくのか。

教育長 ①比較検討の結果、DBO方式が、最も有効な事業手法であったため、選択した。計画は、保護者の代表や学校関係者による審議会や、学校関係者や調理職員の代表を含んだ庁内検討委員会で検討し、パブリックコメントを行い、市民にも広

く意見を伺った。第二小学校の学校給食は既に民間委託だが問題はなく、民間委託でも学校給食の目標の達成や安全面の保障が十分図れると考えている。  
②正規調理員は定年退職等で今後大幅に減少していく。将来的には第二小学校を正規の職員が担当し、センターを委託にする等、様々なことが考えられる。  
③改めて議会、市民等の意見を聞きながら丁寧に進めていく。

## 学校校舎の老朽化対策について問う

議員 ①各校の雨漏りの状況、第一小学校の外壁落下の状況は

②学校施設の個別施設計画の策定には市民参加が必要では。③全校点検が必要ではないか。  
④校舎の老朽化は緊急な状態の場所が多いと考えるがどうか。

教育長 ①小学校13校、中学校7校から雨漏りの報告を受けており、台風19号で特に被害の大きかった3校は屋上防水工事を実施し、他は経過観察を行っている。第一小学校の外壁は冬休

きく意見を伺った。第二小学校の学校給食は既に民間委託だが問題はなく、民間委託でも学校給食の目標の達成や安全面の保障が十分図れると考えている。  
②正規調理員は定年退職等で今後大幅に減少していく。将来的には第二小学校を正規の職員が担当し、センターを委託にする等、様々なことが考えられる。  
③改めて議会、市民等の意見を聞きながら丁寧に進めていく。

## 学校体育館の照明器具について問う

議員 ①施設の維持管理費用の

②2年度までに策定する「学校施設の個別施設計画」の概要は、③学校体育館の照明器具のLED化の現状を問う。  
④今後の見解について問う。

教育長 ①学校施設の集約化、統廃合等を行うこととしているが、保護者や地域住民の理解が重要であり、丁寧な説明が必要である。その間にも老朽化が進む校舎等を、今後どう計画的に改修していくかが、課題である。  
②小・中学校の中・長期的な維持管理等にかかる、トータルコストの削減、予算の平準化を図りつつ、機能・性能を確保し、安全で安心できる学校施設づく

み期間中に一部が落下し、現在補修工事を行っている。  
②パブリックコメントにより市民意見も聴取していきたい。  
③各学校の劣化度調査結果等を踏まえ、今後順次実施していく。  
④緊急性の度合いが高いということは認識している。

子どもと向き合える学校教員の働き方改革の実現を導入には反対を

議員 ①変形労働時間制の概要、導入の条件について問う。  
②市内の教員の勤務状況を問う。  
③制度を導入しないよう都へ求めるべきではないか。  
④この制度は問題が多い。導入すべきでないと思うがどうか。

教育長 ①市が条例を制定することにより、繁忙期に超過した勤務時間を、夏期休業期間等に振り替え、休日のまとめ取りをし易くしようとする制度である。②6月よりも10月の勤務時間外労働は減っており、働き方改革

りを目的に策定するものである。③6校がLED化完了、2校が一部LED化している。  
④既存の照明器具を改修して再利用する手法や、補助金の活用を検討しながら、公共施設等総合管理計画と照らし合わせて、計画的に改修していきたい。

LED化が完了した第四小学校の体育館



LED化が完了した第四小学校の体育館

りを目的に策定するものである。③6校がLED化完了、2校が一部LED化している。  
④既存の照明器具を改修して再利用する手法や、補助金の活用を検討しながら、公共施設等総合管理計画と照らし合わせて、計画的に改修していきたい。

## 公共施設をより生かすために指定管理者制度の再点検を

ひだ 紀子 議員 (みどり)

議員 ①監査委員からも指定管理者の点検・評価制度について指摘があったが、制度の再点検が必要ではないか。  
②指定管理者の選定者と評価者

の成果はあるものの、平均勤務時間外労働は、依然として長時間化しており、引き続き勤務時間外労働の削減に向けた取り組みを推進していく必要がある。  
③その考えはない。  
④制度の情報収集に努め、教員の意見を踏まえて、教育委員会としても対応を考えていきたい。

③市ホームページに選定資料を公開してはどうか。  
④選定、評価に第三者を入れてはどうか。  
⑤中間総合モニタリングを取り入れてはどうか。

市長 ①他自治体の評価方法等、情報収集に努め、施設の管理運営がより適正に履行されるよう検討を進めていく。  
企画部長 ②一部重なるところがあるが、評価項目に基づき客観的な評価を行っており、問題はないと認識している。  
③④⑤より良い評価方法について研究を進めていく。

## 自転車損害賠償保険等への加入を義務付ける都条例の本年4月の施行に伴う青梅市の対応について問う

迫田 晃樹 議員 (自民)

議員 ①「東京都自転車の安全で適切な利用の促進に関する条例」の改正のポイントを問う。  
②学校設置者は児童・生徒、保護者へ自転車損害賠償保険等に関する情報を提供するよう努めなければならないとされているが、青梅市の対応を問う。  
③新たに保険加入する必要があるのはどのような場合か。  
④市民が、過剰な負担を負うことがないよう、改正の内容を丁寧に説明する必要があるかと思

市長 ①自転車の利用によって同じになってしまっていないか。  
②図書館システムを早急に導入すべきではないか。  
③古い本の廃棄はどう進めているのか。研修も必要では。  
④図書館司書の配置時間数は今後増やしていくのか。  
⑤教職員の図書購入費にもっと予算を割り当ててはどうか。

教育長 ①新年度の図書購入費予算を1.5倍にし、対応する。②重要性は認識しているが、厳しい財政状況の中、すぐには導入できない。図書館ボランティアの協力を得て、学校図書館の充実を図っている。  
③廃棄計画は校長会と協議しながら、新年度の中で作成を進めていく。研修は実施していきたいと考える。  
④新年度は小学校で拡充を図り、週1日5時間から6時間の勤務形態にする。限られた予算だが、少しずつ増やしていきたい。

議員 ①蔵書が不足している学校への対応を問う。

環境部長 ②木質バイオマスエネルギーの基礎知識や機器等の周知啓発に努めていく。

学校図書館の充実を目指して

生じた、他人の生命または身体の損害を賠償することができるよう、利用者、保護者、自転車を利用する事業者、自転車貸付業者へ、保険等に加入することを義務付けるものである。  
③自動車保険等に特約が付けられるものや、クレジットカードや会社等の団体保険に自転車損害賠償が付帯されているもの等は、新たに保険に加入する必要はない。保険によって補償内容が異なるため、正しい理解のもと加入の判断をしていただくことが重要である。  
④改正の趣旨を正しく理解いたしながら検討していく。  
⑤今後、他市の状況等も参考にしながら検討していく。



東京都作成の周知用ポスター

ただけるように、広報や市のホームページを通じ、わかりやすい周知、啓発に努めていく。  
教育長 ②校長会等を通じ各学校へ周知を依頼し、都のリーフレットの配布も検討している。自転車通学の中学生に対して保険加入の予算を計上し、保護者を支援していく。

エネルギーの地産地消と省エネを進め、地球温暖化防止の姿勢を打ち出そう

議員 ①エネルギーの地産地消を推進する補助制度を復活させてはどうか。  
②ペレットストーブを市の施設に設置し、地産地消のエネルギーを使うモデルを市として示してはどうか。  
③青梅市の宝である森林を生かすことへの市長の考えを問う。

市長 ①補助制度を復活する考えはないが、再生可能エネルギーの利用促進に向け、広報やホームページを活用し、周知啓発を行っていく。  
②再生可能エネルギーの活用は、温暖化対策に有用と認識しているが、灰の処理や経費等の課題も多く、設置する考えはない。  
③青梅の自然の中で安心して暮らせるまちづくりを、自然を大事にしながら進めていきたい。

環境部長 ②木質バイオマスエネルギーの基礎知識や機器等の周知啓発に努めていく。

議員 ①蔵書が不足している学校への対応を問う。

徘徊高齢者の早期発見対策を

湖城 宣子 議員 (公明)

議員 ①防災行政無線等で「尋ね人」として高齢者を情報提供した実績と効果を伺う。

②徘徊高齢者の早期発見のため、どのような事業を行ってきたか。

③認知症施策について伺う。

④スマートフォン等のQRコードを使用し身元確認を行える事業を導入してはどうか。

⑤ICTを活用した事業に取り組むべきと考えるがどうか。

市長 ①今年度は2月末までで6件である。無線を開いた市民等からの通報により、発見につながったものも複数あるとのことから、効果的な方法であると認識している。

②GPS機器を低額で貸与する「徘徊高齢者家族支援サービス」や、事業者と協定を締結し、高齢者や障害のある方等の日常的な見守りを行っていたり、

「青梅市見守り支援ネットワーク事業」を行っている。

③認知症初期集中支援チームや、認知症サポーター養成講座等に重点をおき取り組んでいる。

④導入自治体に効果等を伺う。

⑤ステッカーと専用アプリを活用することで、より迅速かつ正確に捜索可能となることから、導入に向け検討していく。

中小企業、小規模事業者への支援について伺う

議員 ①先端設備導入計画の現状と、周知について伺う。

②キャッシュレス化への対応は、事業継承に対する支援を伺う。

③ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスについての見解支援について伺う。

市長 ①今年度は現時点で17社申請している。計画作成は青梅商工会議所等の経営革新等支援機関が支援している。市でも、

企業へ制度の周知を行っている。

②商工会議所等によるセミナーや講演会を行った。市としても導入促進に向けて商工会議所と連携していく。

③商工会議所が、後継者塾の開催や専門相談員の設置を行っている。おうち創業支援センターで承継の候補者へ支援する。

④市が抱える課題の有効な解決手段となると捉えている。どのような支援が効果的か等を商工会議所、おうち創業支援センターと連携を図り、研究していく。

地域保健福祉センターの今後の施設の利用について伺う

藤野 ひろえ 議員 (共産)

議員 ①1月21日の説明会と沢井保健福祉センターの民間への貸し出しの応募状況は、

に加え、一人一人の能力の向上がなされるような生涯学習活動を推進していくことが、今後の役割として重要と考えている。

②社会教育課が所管である。市長を本部長とし、各部長等で構成する青梅市生涯学習推進本部を設置している。市民で構成される生涯学習推進市民会議もあり、意見等いただいている。

③ネットたまごセンター、市民センター等を主な活動場所とし、全体的なものは社会教育課が、地域に密着した企画は各市民センターが、専門分野ごとに担当部署が、実施している。

市長 ④平成29年度に大規模な組織改正の検討を行い、総合的な判断の下、生涯学習部の創設は見送った。社会状況の変化を

②入浴施設は市が改修し、家賃等、応募要領を見直し、事業を継続していただきたいが、

③沢井(地域包括支援センター)を設置してはどうか。

④センター閉鎖後、利用者の活動場所はどうか。

⑤フレイル予防のために、高齢者の交流施設は減らすのではなく充実が必要と考えるがどうか。

市長 ①沢井22名、小曾木27名の参加があり、今後の施設の活用方法等を説明した。貸し出しへの応募はなかった。

②現在貸付条件等の検討を行っている。

③日常生活圏を3圏域とし、各1カ所ずつ設置している。新たに設置する考えはない。

④教養講座は、市民センター等に活動場所を確保している。

⑤介護予防事業をさらに充実させ、フレイル予防に努めていく。また、新たに健康体操教室を全市民センターで開催し、健康の維持増進に取り組み、健康寿命の延伸につなげていきたい。

9団体と個人に、中央図書館で22団体と個人に、ネットたまごセンターで4団体に、展覧会として貸し出した。

③まずは市有施設設備の改善や活用方法の見直しを行い、展示場としての利用の促進を図り、合わせて民間施設等の活用についても検討していく。

議員 ①西友河辺店にポップルトホールができた経緯を伺う。

②市の施設は多目的使用等で借りづらいついて伺う。

市の温暖化対策の取組の強化について伺う

議員 ①第2次青梅環境基本計画の取り組み、達成状況を伺う。

②市職員の取り組みの第3次青梅市地球温暖化対策実行計画の課題、次期計画の検討は、

③市内の企業、商店、運輸、家庭での取り組みはどうか。

④市民への啓発活動、広報活動を強化する必要があるのでは、

AYA世代のがん患者支援とがん教育について伺う

山内 公美子 議員 (公明)

議員 AYA世代のがん検診受診率向上のための施策を伺う。

②AYA世代のがん患者への支援の現状、充実について伺う。

③小・中学校でのがん教育の実施状況を伺う。がん経験者等の外部講師の活用を図っては、

がん患者の支援体制の強化を要望してはどうか。

市長 ①胃がん、子宮頸がん検診の開始時間になっても席につかない等の問題があったが、青少年委員による声掛けや式前にタイムカプセル作品を投影する等の工夫により改善してきた。

②今後も成人式の対象年齢は20歳が望ましいと考えられる。市と教育委員会が、十分に協議して決定し、議会にも報告し、公表していく。

産後の母子支援等について伺う

議員 ①産後ケア事業の取り組みの現状と課題について伺う。

②とうきょうママパパ応援事業に市はどう取り組んでいくのか。

③産後の母親を支援するセルフケア事業についてどう考えるか。

市長 ①市内と近隣の助産院で、母体の休養、体力の回復、心理的ケア等を、宿泊型、日帰り型訪問型の3つの形態で実施している。課題は、利用可能な助産院等の拡充で、利用者からは送迎等の要望、助産院からは対象者の拡大等の意見が出ている。

②都から事業の詳細が示された段階で、他の自治体の取り組み状況や実施時期、実施体制の整備等を参考に検討していく。

③子育てアプリ等を活用しているが、先進自治体を参考にさらに検証していく。

④田園住居地域の活用を考え、都の「都市農地活用推進モデル事業」の誘致や、市で生産緑地を買い取り、事業を行うことも必要ではないか。

市長 ①農家戸数、就業人口は減少、農業産出額は横ばいで、今後もこの傾向は続くと考えられる。

②青梅市農業次世代人材投資資金を活用し支援等を行っている。

③申出基準日を過ぎると指定できなくなることを、適正な肥培管理等が課題である。肥培管理については、新たな法律で生産緑地の貸借が容易となったので、今後も土地所有者へ丁寧な説明等を行い、特定生産緑地としていただくよう取り組んでいく。

④今後、情報収集に努めていく。

⑤都の事業の情報収集に努めていく。厳しい財政状況の中、市で買取することは困難である。

生涯学習のあり方について伺う

小山 進 議員 (自民)

議員 ①生涯学習に対して、行政の果たすべき役割は何か。

②生涯学習推進の組織体制は、

③生涯学習の場としての市の施設、事業展開を伺う。

④生涯学習部創設の現状を伺う。

市長 ①平成29年度に大規模な組織改正の検討を行い、総合的な判断の下、生涯学習部の創設は見送った。社会状況の変化を

捉え生涯学習環境のさらなる充実を図るため、生涯学習推進の在り方の見直しを進めていく。

ボツパルトホールと市との関わり及び同施設について伺う

議員 ①西友河辺店にポップルトホールができた経緯を伺う。

②市の施設は多目的使用等で借りづらいついて伺う。

③立地の良い既存民間施設のフロアーを借りる等により、展示に特化した利便性の高いギャラリーを設置する考えはないか。

教育長 ①昭和50年代、西友が

②平成31年度は、市立美術館で

成人式の今後について伺う

議員 ①成人式を開催する意義

②4年度より成年年齢が18歳に

引き下げられるが、今後、成人式をどうしていくのか。

教育長 ①新成人が大人の世界へ仲間入りしたこと、これからの新しい社会を築いていく一員となったことを自覚するための

式典として、重要な意義がある。

議員 ①青梅市として国に社会保障制度の充実を求めている。

②給与所得控除の縮小は、国民健康保険等の金額や、児童手当の支給等へ影響しないのか。

③ペナルティーが導入されても国民健康保険会計への法定外繰り入れは続けるべきではないか。

④多子世帯に対する国民健康保険の均等割りの減免制度を導入すべきでは。

市長 ①社会保障制度全般につ

いて、市民の負担を増やさないと、より充実した制度とすること等を、全国市長会を通して国に要望している。

②国民健康保険税は850万円を超える給与収入のみの方は増額、農業・自営業者等の方は減額すると考える。児童手当等は、国の動向を注視していく。

③受益者負担等の観点から、法定外の赤字繰入れは行わないのが望ましい。赤字繰入れの解消に向け、適切に取り組んでいく。

④国の責任での実施が望ましく、市長会を通じて国に要望していることから、市で独自に導入する考えはない。

都市農業の振興について伺う

議員 ①市の農家数や農業生産

②新規就農者を増やす取り組み

を伺う。

③青梅市農業次世代人材投資資金を活用し支援等を行っている。

④今後、情報収集に努めていく。

⑤都の事業の情報収集に努めていく。厳しい財政状況の中、市で買取することは困難である。

⑥都の事業の情報収集に努めていく。厳しい財政状況の中、市で買取することは困難である。

⑦都の事業の情報収集に努めていく。厳しい財政状況の中、市で買取することは困難である。

⑧都の事業の情報収集に努めていく。厳しい財政状況の中、市で買取することは困難である。

⑨都の事業の情報収集に努めていく。厳しい財政状況の中、市で買取することは困難である。

⑩都の事業の情報収集に努めていく。厳しい財政状況の中、市で買取することは困難である。

⑪都の事業の情報収集に努めていく。厳しい財政状況の中、市で買取することは困難である。

⑫都の事業の情報収集に努めていく。厳しい財政状況の中、市で買取することは困難である。

⑬都の事業の情報収集に努めていく。厳しい財政状況の中、市で買取することは困難である。



### 災害に強いまちづくりについて問う

片谷 洋夫 議員 (国民)



議員 ①土砂崩れ等の危険個所の点検、対応、周知等はどのように行っていくのか。

②学校で避難場所を運営する際の課題と対応について伺う。

③今後の自然災害等で迅速に活動できる人材育成のために、現業職の充実を図ってはどうか。

市長 ①毎年、都、警察署、消防署等と状況の確認と対応策等について協議し、情報共有を図り、対策を進めている。土砂災

害警戒区域は、ハザードマップを作成し周知している。引き続き、危険個所の把握や巡視警戒、市民への周知、理解啓発に努め、災害リスクの低減に向け、関係機関と連携していく。

②タイムリーな情報の入手や、設備、備品等の活用に関する課題がある。災害時の学校施設の使用に際しては、円滑かつ確な対応を図れるよう、教職員との連携を含め、体制の強化に取り組む。

### 土砂災害、冠水等の対策について問う

議員 ①市内の土砂災害警戒区域、水害等に指定された場所への具体的な対応を伺う。

②土砂災害警戒区域に住むことのリスクの説明、安全な地域への移転にどう考えるか。

市長 ①土砂災害ハザードマップを作成し、指定区域の周知を図ってきた。青梅市防災ハンドブックでも、土砂災害や浸水

予想区域の防災マップを掲載し、早めの避難等についても解説し、理解啓発に努めている。出前講座等、様々な機会を通して、引き続き周知に努めていく。

②区域指定の際は、東京都が該当区域の住民へ説明会を行っている。宅地等の取引に際しては、業者に説明が義務づけられている。市内には138カ所の土砂災害特別警戒区域があり、移転先の確保や地域コミュニティの維持、形成等からも、全てを

移転するのは難しい。ハザード

### 公契約条例の制定について問う

議員 ①調査研究状況を伺う。

②公契約条例制定のメリットには、公共サービスの質の確保も挙げられる。制定を前向きに検討いただきたいがどうか。

市長 ①西多摩地域8市町村における契約担当者で研究会を立ち上げ検討を重ねてきたが、公契約で働く方の雇用や労働条件を確保できる一方、労働単価の設定方法等、実行性の確保に

関する課題や、市の事務負担の増加、契約金額の上昇等のデメリットもあり、平成28年度以降

のマップの作成等とともに国や都の事業を活用し、災害防止に努めている。

### ひとり親家庭の養育費受け取り支援について問う

議員 ①ひとり親家庭に対してどのような支援をしているか。

②離婚の相談体制の充実や養育費の不払い分を立て替える保証会社への保証料を市が支払う等の取り組みをしている。明石市モデルの導入についての考えは。

市長 ①ひとり親福祉担当主査や、母子・父子自立支援員を配置し、ケースに応じた対応を図っている。経済的支援としては、ひとり親家庭等医療費助成や児童扶養手当等の支給、生活支援として、ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業等を実施、就労支援としては、母子・

父子家庭就業支援事業や就労支援プログラムの策定等を行っている。

②国、東京都や他自治体の今後の状況や動向を注視していく。

### 会計年度任用職員について問う

議員 ①会計年度任用職員になると収入はどのように変化するか。

②なぜ勤務時間が短くなるのか。

③会計年度任用職員の報酬額も常勤職員と同様、地方公務員法に定める職務給の原則や均衡の原則等の考え方に基づき決めて

いただきたいが、見解を伺う。

市長 ①勤務時間が短くなるため、月収は減額だが、期末手当が支給され、12カ月勤務可能と

### 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略と関係人口について問う

野島 資雄 議員 (公明)

議員 ①第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけは。

②総合戦略に関係人口の考えをどう取り入れ、関係人口の創出を進めていくのか。

③吉川英治記念館を活用した関係人口の獲得について伺う。

市長 ①人口誘導を戦略的に図るための計画である。第1期の事業の拡充と新規事業の追加で人口減少の抑制等に向け引き続き取り組んでいく。

②「あそぼうよ！青梅」を基本

### 青梅市の受動喫煙対策について問う

ぬのや 和代 議員 (立憲)

議員 ①12月定例会議の答弁の「2000万円以上かかるのでプース型喫煙所はつくれない」の根拠となる、見積書の開示を受けた。見積書とは言い難いメールであったが市の考えは。

②既製品のプース型喫煙所(8人用、200万円)はいかがか。

③市長は市民を受動喫煙から守る法的義務があるが考えを伺う。

副市長 ①現状と同規模の面積を前提とし、業者に電話で聞き

姿勢とし、青梅を訪れる方に、自然豊かな青梅であそぶことにより、青梅ファンになり、青梅とのかかわりを持ち続けるよう呼び掛けることとした。

③地域や観光関係者等と連携を図り、吉川氏のファンに青梅の魅力に接していただくことで、青梅のファンにもなってもらいたい。

### 児童虐待防止への取組について問う

議員 ①子ども家庭支援センターへの相談状況を伺う。

②小・中学校と関係機関との連携や、幼稚園・保育園、小学校、中学校の縦の連携を伺う。

③保護者による体罰禁止への市の取り組み、虐待を防止するための取組、虐待について伺う。

④児童・生徒への児童虐待に対する教育現場の取り組みを伺う。

⑤新年度の取り組みを伺う。

市長 ①相談件数は増加してお

取りをした概算金額をお答えした。工事予定がないため詳細な見積りまではとっていない。

②河辺駅北口の喫煙所は現在の設備を当面使用していく考えである。

市長 ③市施設は屋内全面禁煙、屋外も受動喫煙がないよう措置を講じている。分煙対策の周知や、喫煙が健康に及ぼす影響の情報提供を行っている。今後も喫煙所の環境整備、受動喫煙防止の普及啓発に努めていく。

### 青梅市の母子保健事業について問う

議員 ①育児支援ヘルパー事業をもっと利用しやすくするために工夫しては。

②多胎児のタクシー代の支援を実施していただきたいがどうか。

③こどもには赤ちゃん事業の訪問員は、男性の訪問を負担に感じるお母さんもあるため、民生

り、複雑な家族構成や子育ての悩み等様々な相談が増えている。

③講演会やハンドブックにより、周知啓発に努めている。厚生労働省の指針を参考に、保護者へのケアについても配慮していく。

⑤子ども家庭支援センターへの正規保健師1名の増員、児童相談所とのテレビ会議システムへの参加を進めていく。

教育長 ②児童虐待が疑われた場合は、組織的な支援体制をとり、対応について協議し、子ども家庭支援センター等へ、状況を通告する。縦の連携としては、子ども家庭支援センター等の相談員を通して、情報共有できる

結果も出ている。

②既に導入している自治体の事例も参考にしながら、ワーク・ライフ・バランスも含め、女性活躍推進に取り組む企業の認定

制度に取り組んでいく。

### 女性活躍社会の推進について問う

議員 ①市内で女性が活躍している事業所等はあるか。

②女性活躍推進企業の認定制度を導入してはどうか。

市長 ①従業員の約85パーセントが女性で、多くの女性が幹部となつている企業等がある。青梅商工会議所のアンケートでも、「少しずつではあるが女性管理職の比率が高まっている」等の結果も出ている。

②既に導入している自治体の事例も参考にしながら、ワーク・ライフ・バランスも含め、女性活躍推進に取り組む企業の認定

制度に取り組んでいく。

### 青梅市の小学校の英語教育について問う

大勢待 利明 議員 (フォーラム)

議員 ①現状と課題を伺う。

②教員の指導方法の研修・指導方法の向上に関しての対策は。

③他市の先進事例等を学んで、④今後の方針を伺う。

教育長 ①各学級担任の指導に加え、A・L・Tを派遣し、発音指導に生かす等、英語教育の充実を図っている。教員の指導方法や指導技術の向上が課題である。

②研修会の実施や都の講座への参加に加え、市の研究指定校である友田小学校や、外国語教育



審議された議案と議決結果

[○…賛成、×…反対]

Table with columns for district, proposal number, name, decision result, and 24 council members' votes (賛成/反対).

※ 会派の表示は次のとおりです。 [自民…自民クラブ(無所属8人、自民党3人)、公明…公明党(5人)、市フ…市民フォーラム青梅(無所属2人、国民民主党1人)、共産…日本共産党青梅市議団(3人)、みどり…みどりのオンブズマン(1人)、立憲…立憲民主党(1人)]

\* 議案等の詳細は市議会ホームページで確認できます。また、本会議・委員会の会議録や本会議の映像も配信していますのでご覧ください。

Table of scheduled council meetings for May and June, including dates, times, and topics.

Special notices and reports from the Council and Special Committees, including '全員協議会から' and '特別委員会から'.